

## 平成14年度 第2回 東京都農林水産技術会議水産試験研究評価部会報告

平成14年度第2回東京都農林水産技術会議水産試験研究評価部会が、平成15年3月17日に開催され、4課題に対する中間評価が行われました。

### 〔研究評価部会委員〕

部会長	竹内俊郎	東京水産大学資源育成学科	教授
	桜本和美	東京水産大学資源管理学科	教授
	酒井保次	独立行政法人水産総合研究センター	研究推進部長
	仲村正二郎	東京都漁業協同組合連合会	専務理事
	大谷幸雄	東京都内水面漁業協同組合連合会	代表理事会長
	三田豊一	東京都内湾漁業対策委員会	会長
	酒泉幹雄	都民委員	
	鈴木たね子	〃	

合計8名

### 1 評価対象研究

中間評価は、「東京都農林水産技術会議の設置および運営に関する要綱」および「水産試験研究評価部会細則」に従って行われます。今回、評価の対象となった研究は表1に示した4課題で、このうち2課題は平成14年度から開始されています。また、残りの2課題は平成15年から開始される予定です。

表1 課題名と中間評価のポイント

課題名（事前評価を受けた期日）	中間評価を受ける理由
(1) 東京湾奥における水質浄化に資するアサリ増殖研究（平成13年7月3日）	(1) 研究期間が5年から2年へ変更、研究内容の変更。
(2) 養魚用水の再利用技術開発試験（平成13年7月3日）	(2) 研究予算と研究内容の変更。
(3) アユのナーサリーグラウンド調査（平成14年7月8日）	(3) 研究期間が5年から3年に変更された。
(4) 小笠原におけるカツオ漁業の導入試験（平成14年7月8日）	(4) 研究期間が4年から3年へ、また、研究内容も変更された。

### 2 研究テーマごとの評価結果と水産試験場による今後の対応

[研究テーマ] 東京湾奥における水質浄化に資するアサリ増殖研究

[研究期間] 14～15年度（2年間）

[研究の目的] 東京湾奥でのアサリの増殖手法を明らかにして、潮干狩りなどができる都民に親しみのある海を作り出すことや、アサリのろ水機能を活用した水質の浄化法を検討する。

[研究内容] 14年度は、お台場海浜公園内の3側点でのアサリ最適生息環境調査、貧酸素耐性試験、成長と生残を明らかにする生態調査、港区との共同で行う種苗放流、アサリ可食部の大腸菌、麻痺性貝毒、下痢性貝毒などの検査を行った。

[評価] (A) 事前評価したとおり、都民生活の質的向上に資する重要な研究であり、東京都が取り組むべき課題として評価する。予算額が少ないうに、研究期間が5年から2年に変更されたが、1年目でお台場海浜公園に生息するアサリの大きさと生息密度、成長、大量斃死の現場調査と斃死原因さらには、食品としての安全性についても調べて大きな成果を上げている。アサリの生産量減少傾向は全国的な問題であるとともに、地

域の環境を反映するきわめて地域性の高い問題でもあり、東京湾再生への提言も図れる優れた研究として高く評価する。今回は2年間という短期間の研究となったが、今後の展開に向け、多くのデータを蓄積し、ビッグプロジェクトを立ち上げてもらいたい。特に、アサリについては全国的にも注目されており、総合的な取り組みも検討いただきたい。

[評価に対する対応] アサリの資源減少については、(独)水総研センターや他県水試とも連携して原因の究明や回復のための研究に取り組む。また、水質浄化については貝類以外の水産生物機能も活用した研究を立ち上げる。

[研究テーマ] 養魚用水の再利用技術開発試験

[研究期間] 14～17年度(4年間)

[研究の目的] 河川環境への養魚用水や排水による負荷を低減するために、排水の再利用や濁水の利用を図る。

[研究内容] 排水を生物処理する循環システムの開発をめざした実験を行う。実験規模は水槽、飼育池、養殖場全体とスケールアップする。また、濁度の高い河川水の濁りを除去するとともに殺菌装置により清浄度の高い用水を確保する技術を開発する。14年度は水槽規模での排水の生物処理実験を行った。

[評価](B) 事前評価したとおり、水質汚濁負荷の軽減、濁水期対策など、大変有意義な研究である。しかしながら、生物ろ過槽に不都合が生じることがわかり、早急な計画の変更が必要となった。少ない予算の中で、実用規模における応急化を目指すために迅速な対応を行っている点は評価できる。変更による全体計画は問題点をよく把握し適切である。ただし、他の研究機関における事例の収集や予備的な実験が事前に必要であったのではない。

[評価への対応] 水温低下にともなう、ろ過機能低下を補完できるしくみを開発するため、国内外の他研究機関における研究事例や情報を積極的に収集検討し、早期に成果が上がるよう努める。

[研究テーマ] アユのナーサリーグラウンド調査

[研究期間] 15～17年度(3年間)

[研究の目的] 多摩川水系へ遡上する海産稚アユの東京湾内におけるナーサリーグラウンド(保育場)を調査するとともに、生息に適した特性を明らかにして保全や回復策を提言する。

[研究内容] 東京都内湾の6地点で、稚魚ネットや地引き網によって、稚アユの生息と分布密度を調査し、生息に適した環境条件を明らかにする。

[評価](A) 本研究は東京湾再生の一つの柱となるばかりでなく多摩川・江戸川の生態系にも関連し、天然アユの復活、都民を含めた釣り人へのサービス向上など環境改善、保全に大きなインパクトを与える重要な研究である。生物には生活史があり、1サイクルのアユであってもその特性の把握から回復への提言を図るには、2～3年の期間では十分とはいえない。予算額が少ないことや期間短縮にもかかわらず、初期の目的を達しようとする計画には頭が下がる思いである。

[評価への対応] 湾内にアユ稚魚のナーサリーグラウンドが確認できれば、生息環境条件が解明できるので、生息場の整備など提言することができる。また、東京湾産稚アユの有効活用といった観点から、多摩川水系を対象とした効果的な増殖策を展開する。

[研究テーマ] 小笠原における流通対策研究

[研究期間] 15～17年度(3年間)

[研究の目的] 平成17年には高速船の就航が予定されており、漁獲物の出荷頻度や運搬

時間など流通改善が期待できる。小笠原に適したカツオ漁業や出荷形態・鮮度保持条件などを検討する。

[ 研究内容 ] 小笠原海域において、カツオ漁場形成調査、漁場が形成される漁海況、カツオ漁具漁法改良試験、カツオの鮮度保持技術改良試験を行う。

[ 評価 ] ( B ) 先の小笠原におけるカツオ漁業の導入を図る計画から、鮮度保持技術の開発を含む流通試験に視点を移していることは時宜を得た計画の変更として理解できる。本研究は、小笠原における水産業の発展という意味からも必要性が高く、日本近海に最も早く来遊する地域であるという点から地域性も高い。しかし、漁場形成調査も同時に行うことから予算的に厳しいものがあるので、できれば、16, 17年度においては増額することが望ましい。本研究により小笠原漁業の発展が大いに期待される。

[ 評価への対応 ] 鮮度保持については、先進事例を参考にしながら小笠原にあった鮮度保持技法を検討する。漁場形成調査については、調査指導船による海洋観測データ以外にも(社)漁業情報サービスセンターなどの海洋漁業情報も効率的に活用して実施する。